

全力を尽くして生活保護基準の引き下げと生活保護制度の改悪を阻止する宣言

本年1月、札幌市白石区において、40代姉妹の餓死死体が発見された。知的障害の妹を抱え、失業した姉が、3度にわたって福祉事務所を訪れ生活保護の相談をしたにもかかわらず、「懸命なる求職活動」を指示されて追い返された末の死であった。同区では25年前にも生活保護を断られた母子世帯の母親が餓死するという事件があったが、悲劇は繰り返されたのである。ここ札幌に限らず、今年に入ってから、全国各地で稼働年齢を含む複数世帯での餓死・孤立死が頻発している。その背景には、貧困率が過去最悪の16%に達する中、貧困は確実に広く深く浸透しているにもかかわらず、国民の命の砦である生活保護制度が十分にその機能を果たし得ていないという事実がある。

ところが、国は、その生活保護制度をさらに切り縮めようとしている。社会保障審議会の「生活保護基準部会」では、生活保護基準の引き下げが検討され、「生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会」では、稼働年齢層に対する就労指導の強化、生活保護利用者の生活全般に対する管理強化、扶養義務強化などが検討され、この年末に向けて取りまとめようとしている。さらには、財務省主計局が、財政制度等審議会に生活保護基準の引き下げや医療費一部自己負担を提案するなど、財政的観点からの露骨な切り下げ圧力を強めている。

しかしながら、言うまでもなく、生活保護基準は、わが国の生存権保障水準を画する重要な基準である。最低賃金、地方税非課税基準、国民健康保険料等の減免基準などとも連動しており、生活保護基準の引き下げは、国民生活全体の地盤沈下をもたらす。また、先に述べたとおり、貧困が拡大する中で、生活保護の適用を抑制する方向での制度改革を行えば、ますます餓死・孤立死が頻発することが目に見えている。

今求められていることは、富裕層などの担税力のあるところから税・社会保険料を取り、生活保護やその手前の保育・児童手当・年金・雇用保険等の社会保障を充実させることで所得再分配機能を強化し、貧困をなくしていくことである。逆進性の強い消費増税を決めながら、財政的観点のみから、国民生活の最底辺を支える生活保護制度を縮小するなどというのは、国家としての責任を放棄する世紀の愚策と言うほかない。

私たちは、これ以上、餓死・孤立死の悲劇を生み出さないため、生活保護基準の引き下げと生活保護制度の改悪に断固として反対し、年末に向けて改悪の動きを阻止するために全力を尽くすことを宣言する。

2012年10月28日

第32回全国クレジット・サラ金・ヤミ金被害者交流集会 in 北海道

参加者一同